

平成 31 年度 事業計画書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

平成 31 年度は、①中越大震災から 15 年を機に、新しい中越防災安全推進機構のかたちを県内外に積極的に発信していく（1 年間を通じた震災 15 周年イベントの開催等）、②更なる経営基盤強化を図るため、特に収益事業（地域防災力向上支援業務、地域づくり活動支援業務）に力を入れていく。③施設を活用した防災教育支援プログラムを強化していく。④2020 年度以降の中越メモリアル回廊の運営の在り方を長岡市、小千谷市と検討していく。

1 防災安全学問研究の推進・創造

当機構の設立母体である長岡の 3 大学 1 高専 1 研究センターの枠組みに留まらず、被災地間連携によるより広いテーブルを設置。中越大震災からの経験や教訓を踏まえつつ、全国の災害被災地の経験や教訓からも学び、安全・安心で、持続可能な社会の実現へ向けた取り組みを行う。

2 防災・復興人材育成と人的ネットワークの形成

近年、国内外で多発する大規模自然災害（地震・風水害・土砂災害・雪害等）への備えとして、防災や地域復興に関わる人材育成と人的ネットワーク形成を目的として事業を実施する。人材育成にあたっては、中越大震災から得られた「教訓」や「知見」の波及を通じ、広範な人的ネットワークの形成をめざす。

【中越市民防災安全大学の開講】

昨年度好評であった公開プログラムを継続実施していく。更に震災から 15 年にあたることから中越大震災に係った様々なゲストをお招きし、公開プログラムを実施する。なお、講座修了者には防災士試験の受験資格が付与される。

ア 実施期間	2019 年 7 月～9 月まで（予定）
イ 対象人員	長岡市及び近隣自治体の住民を対象に 50 人程度
ウ 実施場所	長岡震災アーカイブセンター、ながおか市民防災センターほか
エ 開催回数	5 日間 20 講義
オ 実施方法	講義、訓練・講習、被災地視察及び意見交換
カ 講師	長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、防災科学技術研究所 雪氷防災研究センター、長岡工業高等専門学校、長岡市などの防災安全に関する県内外の有識者
キ 受講料	500,000 円（10,000 円/人）
ク 負担金	2,800,000 円（長岡市）

【災害被災地への支援】

東日本大震災、熊本地震、糸魚川駅北大火、西日本豪雨災害等の被災地支援を継続して実施する。

ア 実施時期	2019 年 4 月～2020 年 3 月まで
イ 実施場所	県内外の災害被災地
ウ 事業費	自主財源

3 防災安全の情報・技術振興

中越大震災及び中越沖地震の復旧・復興支援活動の経験、そこから得られた「教訓」や「知見」を体系的に整理・蓄積し、教育や経済活動の現場への展開を図り、減災社会の実現や地域防災力の向上を通じ、地域及び企業の持続可能性の獲得をめざす。

【中越メモリアル回廊の維持・運営】

昨年度、山古志復興交流館おらたるのリニューアルを実施した。おらたるでは年間入館者数4万人を目指す。中越大震災復興基金の関係市への引継決定を受け、2020年度以降の中越メモリアル回廊の運営の在り方を長岡市、小千谷市と検討していく。加えて施設を活用した防災教育支援プログラムを強化していく。

ア 実施期間 2019年4月～2020年3月まで

イ 成果の公表 4施設3メモリアルパークにおける来館者の受け入れ、開催イベント、企画展、パンフレット及びホームページ等において情報発信。

ウ 補助金 62,112,000円（公益財団法人新潟県中越大震災復興基金）

【中越沖地震メモリアル施設の維持・運営】

中越沖地震メモリアルまちからを協働運営するNPO法人柏崎まちづくりネットあいさと連携し、市民活動センターと震災メモリアルを一体的に運営していく。柏崎市における防災教育の取組を更に推進していく。

ア 実施期間 2019年4月～2020年3月まで

イ 成果の公表 SNSやホームページから積極的に情報発信を展開、企画展等も活用しながら広く事業成果を発信する。

ウ 補助金 19,905,000円（柏崎市）

【ふるさと新潟防災教育推進事業（学校サポート）】

新潟県防災教育に関する総合窓口を長岡震災アーカイブセンターきおくみらいに設置し、防災教育の自校化に向けて、学校や市町村等からの個別の相談や要望に応えるとともに、学校・教職員による防災教育の実践活動をサポートしていく。

ア 実施期間 2019年4月～2020年3月まで

イ 事業内容 防災教育サポート窓口の設置、ホームページの運営、学校へのアドバイス、防災学習（授業）のための各種コーディネート。

ウ 成果の公表 報告書の制作、ホームページ公開

エ 補助金 7,820,000円（公益財団法人新潟県中越大震災復興基金）

4 地方の持続可能性の維持・獲得

5の地域づくり活動支援と並行して地方の持続可能性の維持・獲得の取り組みを推進していく。

5 地域防災力向上支援、地域づくり活動支援

中越大震災復興基金後の「経営基盤の強化」を睨んで、中越地震の経験から得られた「教訓」や「知見」を生かした地域防災力向上支援及び地域づくり活動支援等に関する業務を受託し、積極的に実施する。

【地域防災力の強化】

新潟県内の市町村と連携し、中越大震災の教訓を生かした地域防災力向上の取組を推進していく。

ア 実施期間 2019年4月～2020年3月まで

イ 実施場所 新潟県、新潟市、長岡市ほか

ウ 業務受託等 26,200,000円

【地域づくり活動支援】

新潟県内の市町村と連携し、中越大震災の教訓を生かした地域づくり活動支援の取組を推進していく。

ア 実施期間 2019年4月～2020年3月まで

イ 実施場所 新潟県、糸魚川市、柏崎市、小千谷市ほか

ウ 業務受託等 33,943,000円

以上